

2022年3月期 第3四半期決算 IR資料

2022年2月7日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6

2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	8
国内オート事業分野の業績	9
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	10
スペシャルティ事業分野の業績	11
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	12
国際事業分野の業績	13
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	14

3. 主なトピックス

事業分野の概要	16
主なトピックス一覧	17～18

4. 事業トピックス

航空機事業① 航空機マーケットの現況	20
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	21
航空機事業③ ACGの成長戦略	22
オート事業① レンタカー事業の復活	23
オート事業② EVリース普及に向けたバリューチェーン強化	24

NTT連携① NTTグループとの協業状況について	25
NTT連携② NTT・TCリース	26
不動産事業展開① ホテル事業	27
不動産事業展開② パートナーシップ戦略	28
CSIの業績	29
CSIの世界戦略	30

5. サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	32
航空機事業におけるESG経営の推進①	33
航空機事業におけるESG経営の推進②	34

6. 参考資料

損益計算書	36
貸借対照表	37
有利子負債の状況	38
国内オート3社 四半期別業績推移	39
新・第四次中期経営計画ハイライト 経営指標	40
事業ポートフォリオの変遷	41
当社採用のインデックス一覧	42
主要国内関係会社	43
主要海外関係会社	44

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比19.5%増の727億円、純利益は同8.3%増の435億円

(単位：億円)

	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	8,935	9,369	434	4.9%
営業利益	594	658	64	10.7%
経常利益	608	727	119	19.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	402	435	33	8.3%

2021年度 予想 (2021/5/13公表)	進捗率
—	—
—	—
1,000	72.7%
600	72.5%

ROE (自己資本当期純利益率)	9.5%	9.5%	—	
期中平均為替レート (米ドル)	107.55円	108.58円	(主要海外子会社為替レート1月～9月)	

	2021年 3月末	2021年 12月末	前期末比	増減率
総資産	56,029	56,641	612	1.1%
セグメント資産残高	48,005	48,711	706	1.5%
自己資本	5,702	6,463	761	13.3%
自己資本比率	10.2%	11.4%	1.2pt	
期末時為替レート (米ドル)	103.52円	111.95円	(主要海外子会社為替レート9月末)	





※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

レンタカー事業の復活により、国内オート事業分野が前年同期比63億円の増益

経常利益

(単位：億円)

	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	218	238	20
 国内オート事業分野	74	137	63
 スペシャルティ事業分野	331	321	-10
 国際事業分野	78	112	34
その他	-92	-80	12
合計	608	727	119





ROA

	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	前年同期比
	2.0%	2.2%	0.2pt
	1.6%	2.9%	1.3pt
	2.0%	1.9%	-0.1pt
	2.1%	3.0%	0.9pt
合計	1.7%	2.0%	0.3pt

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、スペシャルティ事業分野を中心に前年同期末比958億円の増加

(単位：億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 12月末	2021年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	33,387	36,309	47,730	48,005	47,753	48,711	958	706
							為替要因 +1,120	為替要因 +1,449
国内リース事業分野	13,698	13,728	14,711	14,891	14,601	13,807	-795	-1,084
 構成比	41.0%	37.8%	30.8%	31.0%	30.6%	28.3%	為替要因 +0	為替要因 +0
国内オート事業分野	5,214	5,927	6,312	6,295	6,374	6,238	-136	-57
 構成比	15.6%	16.3%	13.2%	13.1%	13.3%	12.8%		
スペシャルティ事業分野	9,789	11,424	21,479	21,847	21,799	23,319	1,519	1,471
 構成比	29.3%	31.5%	45.0%	45.5%	45.7%	47.9%	為替要因 +869	為替要因 +1,157
国際事業分野	4,626	5,129	5,106	4,831	4,836	5,168	332	336
 構成比	13.9%	14.1%	10.7%	10.1%	10.1%	10.6%	為替要因 +251	為替要因 +292
その他	60	101	122	139	143	180	37	41
構成比	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%		

2. 4 事業分野別業績



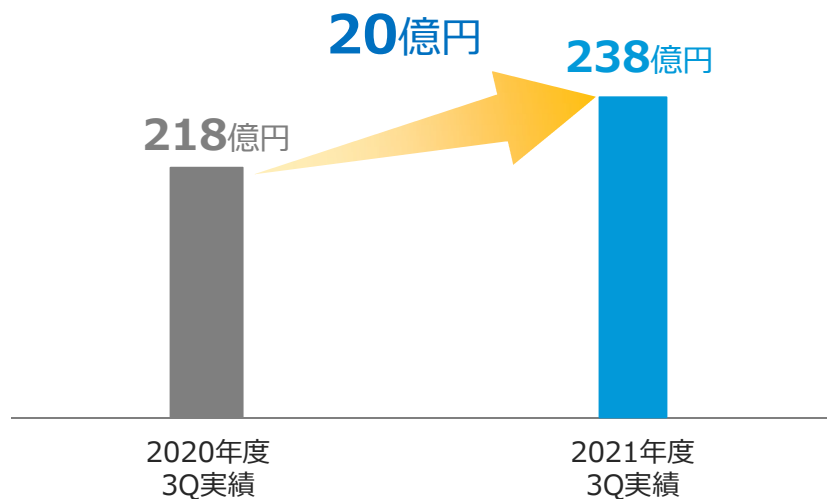
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	3,976	3,858	-119	-3%
売上総利益	287	285	-2	-1%
営業利益	199	196	-3	-2%
経常利益	218	238	20	9%
ROA (%)	2.0%	2.2%	0.2pt	

	2020年12月末	2021年12月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	14,601	13,807	-795	-5%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- NTT・TCリースおよび日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益※1.2を主に増益

※1 NTT・TCリースの持分法による投資利益は、2020年度2Qより計上

※2 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益は、2021年度2Qより計上

セグメント資産残高

- 資産効率を重視した営業活動の推進などにより残高減少

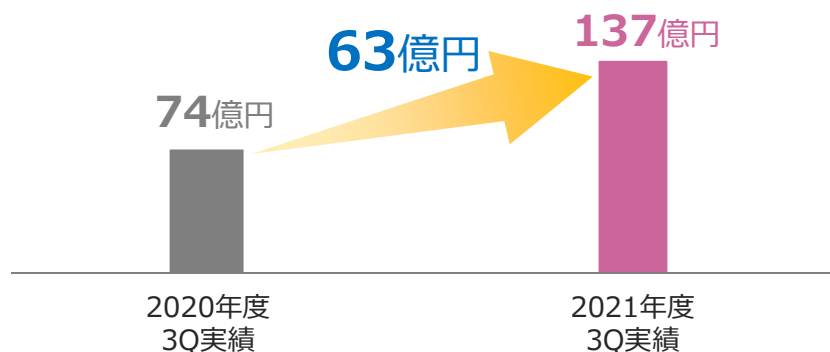


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年同期比	増減率
	3Q実績	3Q実績		
売上高	2,527	2,560	32	1%
売上総利益	452	505	53	12%
営業利益	64	129	65	101%
経常利益	74	137	63	85%
NCS	106	124	18	17%
NRS	-56	-7	49	-
OAL	20	19	-1	-3%
その他	4	0	-4	
ROA (%)	1.6%	2.9%	1.3pt	
NCS	3.8%	4.5%	0.7pt	
NRS	-	-	-	
OAL	1.2%	1.2%	-	
	2020年12月末	2021年12月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	6,374	6,238	-136	-2%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

中古車マーケット高騰のタイミングを逃さず、機動的な売却実現により、車両売却益が最大化。加えて、リース収益の拡大などにより、3Qにおける過去最高益を更新

■ NRS

レンタカー売上は、前年同期比横ばいとなったものの、昨年来から取り組んでいるコストコントロールが奏功し、損益は大幅に改善

その他

新型コロナウイルス禍の影響（NRS）

- 1月～12月までのレンタカー売上の2019年度対比など、詳細については、P23ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前年同期末比136億円の減少

(単位：億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)
セグメント資産残高	5,214	5,927	6,312	6,295
NCS	3,367	3,682	3,785	3,712
構成比	64.6%	62.1%	59.9%	58.9%
NRS	414	473	528	457
構成比	7.9%	8.0%	8.4%	7.3%
OAL	1,533	1,897	2,107	2,140
構成比	29.4%	32.0%	33.4%	34.0%
その他 ※1	-101	-126	-107	-14
構成比	-1.9%	-2.1%	-1.7%	-0.2%

※1 国内オート事業分野間の調整

	2020年 12月末	2021年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	6,374	6,238	-136	-57
NCS	3,672	3,598	-74	-114
構成比	57.6%	57.7%		
NRS	505	430	-75	-27
構成比	7.9%	6.9%		
OAL	2,225	2,202	-22	62
構成比	34.9%	35.3%		
その他	-28	8	36	22
構成比	-0.4%	0.1%		

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
実行高 ※2	2,091	2,277	2,246	1,934
NCS	1,398	1,463	1,417	1,205
OAL	693	813	829	729

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。

	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	前年同期比	増減率
実行高	1,381	1,315	-67	-4.8%
NCS	843	811	-32	-3.8%
OAL	538	504	-34	-6.4%

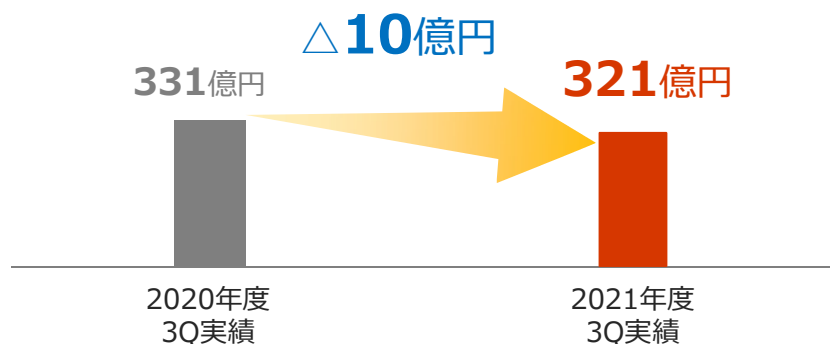
スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	1,684	2,169	485	29%
売上総利益	480	429	-51	-11%
営業利益	326	303	-23	-7%
経常利益	331	321	-10	-3%
ACG	111	17	-94	-84%
不動産	64	100	36	56%
その他	156	204	48	31%
ROA (%)	2.0%	1.9%	-0.1pt	
ACG	1.3%	0.2%	-1.1pt	
不動産	1.9%	2.8%	0.9pt	
その他	3.5%	4.5%	1.0pt	

	2020年12月末	2021年12月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	21,799	23,319	1,519	7%

経常利益



主な増減要因

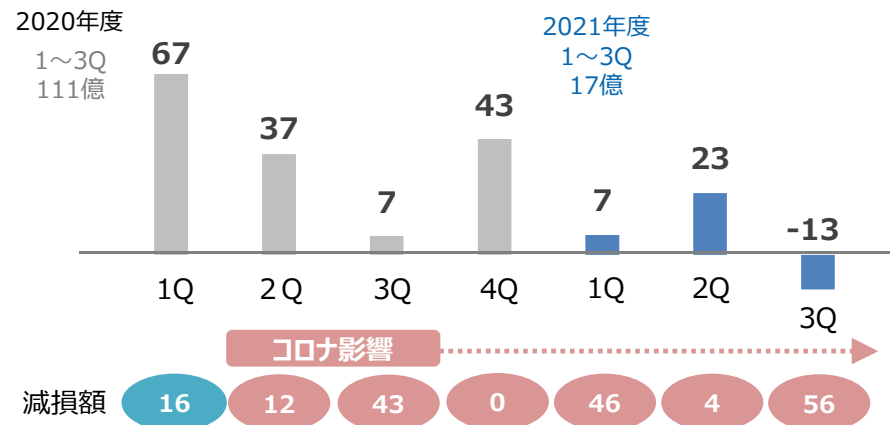
経常利益

■ ACG

ACG個社の業績は、計画通りに進捗しているものの、リース契約解除に伴う、ACG連結上のリースプレミアム減損計上などにより減益
 ※ ACG個社の業績等は、P21ご参照

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む)

(単位：億円)



■ 不動産

安定的なインカムゲインに加え、売却益増加などにより増益

■ その他

船舶において、好調な海運市況を背景とした売船収益の増加などにより増益



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、航空機を中心に前年同期末比増加

(単位：億円)

セグメント資産残高	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 12月末	2021年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	9,789	11,424	21,479	21,847	21,799	23,319	1,519 為替要因 +869	1,471 為替要因 +1,157
航空機	3,384	3,692	13,808	13,631	13,583	14,900	1,317	1,269
構成比	34.5%	32.3%	64.3%	62.4%	62.3%	63.9%	為替要因 +790	為替要因 +1,074
船舶	1,577	1,370	1,243	1,164	1,219	1,035	-183	-128
構成比	16.1%	12.0%	5.8%	5.3%	5.6%	4.4%	為替要因 +9	為替要因 +3
環境・エネルギー	1,116	1,371	1,392	1,503	1,618	1,612	-6	109
構成比	11.4%	12.0%	6.5%	6.9%	7.4%	6.9%	為替要因 +4	為替要因 +5
不動産	2,904	4,168	4,299	4,623	4,579	4,899	321	276
構成比	29.7%	36.5%	20.0%	21.2%	21.0%	21.0%	為替要因 +63	為替要因 +73
その他 ※	808	821	737	926	801	872	71	-54
構成比	8.3%	7.2%	3.4%	4.2%	3.7%	3.7%	為替要因 +3	為替要因 +1

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

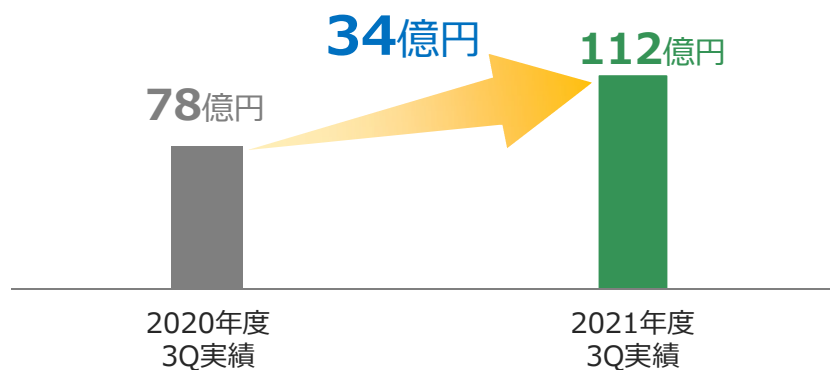


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績		増減率
			前年同期比	
売上高	744	789	45	6%
売上総利益	260	293	33	13%
営業利益	95	112	17	18%
経常利益	78	112	34	43%
アジア	20	43	23	116%
米州・欧州	61	74	13	21%
その他	-3	-4	-2	
ROA (%)	2.1%	3.0%	0.9pt	
アジア	1.2%	2.6%	1.4pt	
米州・欧州	3.0%	3.5%	0.5pt	
	2020年12月末	2021年12月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	4,836	5,168	332	7%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ アジア

オートリースを中心としたモノ価値に依拠した優良資産積上げなどが牽引し、増益

■ 米州・欧州

コロナ影響によるIT機器の需要増加を背景に、CSI※のFMVリースに係る物件売却収益などが堅調推移し、増益

※ CSI個社の業績等は、P29ご参照



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州の伸長により前年同期末比増加

(単位：億円)

		2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 12月末	2021年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
東アジア		647	597	324	187	192	157	-35	-30
	構成比	14.0%	11.7%	6.4%	3.9%	4.0%	3.0%	為替要因 +12	為替要因 +10
アセアン		1,546	2,033	1,993	1,969	1,996	1,995	-1	26
	構成比	33.4%	39.6%	39.0%	40.7%	41.3%	38.6%	為替要因 +71	為替要因 +51
アジア計		2,193	2,631	2,317	2,155	2,188	2,152	-37	-4
	構成比	47.4%	51.3%	45.4%	44.6%	45.3%	41.6%	為替要因 +83	為替要因 +61
米州・欧州		2,433	2,499	2,789	2,676	2,648	3,016	368	340
	構成比	52.6%	48.7%	54.6%	55.4%	54.7%	58.4%	為替要因 +168	為替要因 +231
国際事業分野合計		4,626	5,129	5,106	4,831	4,836	5,168	332	336
除くCSIノンリコース		3,251	3,717	3,539	3,359	3,381	3,592	211	233

3. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

様々な物件をラインナップとする金融・サービスの提供、
「ITソリューション」「サブスクリプション」などデジタル領域に
着目した有力パートナーとの共創ビジネスを多数展開

- リースビジネスのバリューアップを推進するとともに、有力パートナー企業との協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- **NTT連携**：NTT・TCリースが、NTTグループとの連携を通じた「プロジェクト型営業」、TCとの「共創」などにより業容を拡大
- **パートナー戦略**：富士通と新たな協業体制を、ふくおかフィナンシャルグループとは協業を通じたリース事業拡大について合意



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・
ファイナンス、プリンシパル・インベストメント（以下、PI）などを
対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **航空機**：中長期的な旅客需要の増加や環境負荷低減を推進するエアライン増加を見据え、燃費効率の高い次世代機を戦略的に発注
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーで展開するメガソーラー発電事業や、不動産事業と連携したコーポレートPPAなどに注力
- **不動産**：インターコンチネンタルホテルズグループと共同運営で「ホテルインディゴ軽井沢」を2月に開業
- **PI**：アドバンテッジパートナーズとの共同投資を拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリースからレンタカーまで
圧倒的なサービスラインナップのもと、
顧客ニーズに応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：NTTグループの車両を100%EV化（目標：2030年）する「EV100」を推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：コロナ禍に対応したコストコントロール強化に注力する一方、新アプリのリリースをはじめとしたアフターコロナに向けての顧客サービスを拡充
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを
事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、
各国固有のニーズに応える専門サービスを提供












- **海外ネットワーク**：東アジア・アセアン、米州、欧州、中南米など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **CSI**：北欧リース会社の完全子会社化により欧州における営業基盤を拡充し、セグメント資産に占める割合が比較的小さいアジアや欧州地域の事業拡大を推進
- **NTT連携**：インドで展開するNTTとのデータセンター事業運営において、更なる協業を開始

主なトピックス一覧

NTTグループ、三菱地所、アドバンテッジパートナーズなど、有力パートナーとの協業を拡大



2021年度

4月	 	<ul style="list-style-type: none"> 格付投資情報センター（R&I）より取得している格付の方向性が、安定的からポジティブに変更 S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）より取得している格付のアウトlookが、ネガティブから安定的に変更 金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同
5月		<ul style="list-style-type: none"> 三菱地所と米国のデータセンター開発事業に参入、米国での投資マネジメント事業を展開する三菱地所グループのTA Realty社が計画するデータセンターキャンパス開発事業に三菱地所と共同で出資予定
6月	 	<ul style="list-style-type: none"> 100%子会社であるTokyo Century (USA) Inc.が、Eコマース向け中小型トラックと樹木整備機器を主体に高い専門性を有するディーラー「Work Truck Direct, Inc.」の全株式を取得し、子会社化 オムロン ソーシャルソリューションズと共同で、低圧野立て太陽光発電向けパワーコンディショナの定額貸出サービスの提供を開始
7月		<ul style="list-style-type: none"> アドバンテッジパートナーズと共同で、昭和電工の連結子会社である昭和電工マテリアルズが営む蓄電デバイス・システム事業の譲受けに関して、昭和電工と最終契約を締結
8月		<ul style="list-style-type: none"> 伊藤忠商事と合併会社「IBeeT」を設立し、日本初となる家庭用蓄電システムのサブスクリプションサービスを提供開始
9月	   	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所に対して、新市場区分「プライム市場」の選択を申請 ニッポンレンタカーの公式サイトおよびアプリの予約機能を拡充し、お客さまの利便性を向上 ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）とFFG傘下の「十八総合リース」について、資本業務提携に向けた基本合意を締結 デジタル領域におけるお客さまの事業変革と成長に貢献するため、「富士通リース」を母体とした新たな協業体制の構築について富士通と合意

主なトピックス一覧

TCの金融・サービスを活用し、有力パートナーと地域や脱炭素社会に貢献する事業を幅広く展開



2021年度	10月	<ul style="list-style-type: none"> 100%子会社であるCSIが、ノルウェーを拠点とするリース会社2社の全株式を取得し、北欧マーケットにおける事業進出を決定 新興国への温暖化対策技術の支援制度である「2国間クレジット制度（JCM）」において、代表事業者としてTCが応募したタイにおける太陽光発電システム導入の2案件が採択 伊藤忠商事が出資する「株式会社Belong」と法人向け中古スマートフォン・タブレット端末のレンタルサービス提供を開始
	11月	<ul style="list-style-type: none"> NTTグローバルデータセンター（以下、NTT GDC）とのインドにおけるデータセンター事業運営の協業推進に向けて、TCが保有する連結子会社のNTT Global Data Centers NAV2 Private Limited の株式50%をNTT GDCの連結子会社に譲渡 新潟県阿賀野市において、メガソーラー発電所（出力規模：約46.2MW）が完成し、商業運転を開始
	12月	<ul style="list-style-type: none"> NTTアノードエナジーら3社と、脱炭素へ向けた国内の再生可能エネルギー事業への投資を目的とした投資ファンドを設立 日本工営の子会社であるNippon Koei Energy Europe B.V.が実施する、英国における系統用蓄電事業への出資参画 二国間クレジット制度(JCM)によるGHG削減や職場環境整備を目標に設定した「サステナビリティ・リンク・ローン」を活用した資金調達を実行 100%子会社であるTokyo Century (USA) Inc.が、米国において小型建設機械や樹木整備機器などの専門機器ディーラーである「Fiber Marketing International, Inc.」の全株式を取得し子会社化
	1月	<ul style="list-style-type: none"> ACGが、燃費効率の高い次世代航空機A320neoシリーズ・A220シリーズ合計60機をエアバスに発注
	2月	<ul style="list-style-type: none"> EV車載バッテリーの評価・リユース技術を有する「MIRAI-LABO」と資本業務提携契約を締結

4. 事業トピックス

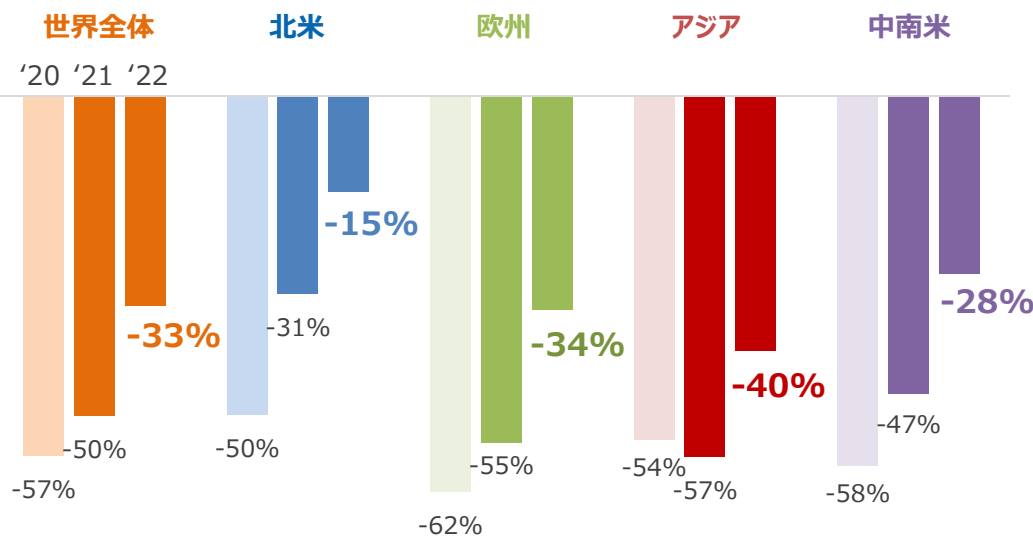
航空機事業① 航空マーケットの現況



変異株の影響を受けるも、北米の国内線を中心に緩やかに回復

国内線 および 国際線・旅客輸送量※1の見通し

2020年実績 および 2021~2022年予測 ※2
(%は2019年水準対比)

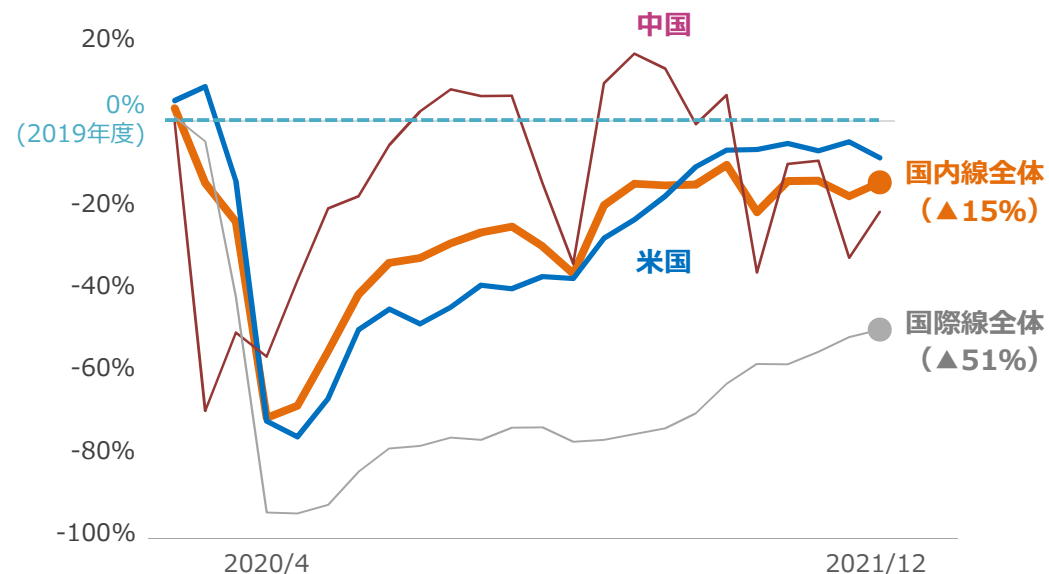


※1 総座席数×輸送距離 (キロ)
※2 国内線および国際線の合算値

出所：IATA (2021年10月公表)

国内線・旅客輸送量の実績推移

2020年1月~2021年12月 の実績推移
(%は2019年水準対比)



出所：IATA (2022年1月公表)

マーケット回復シナリオ (IATA公表)

	回復時期	予測
国内線	2022年~2023年	ナロー機中心の回復
国際線	2023年~2024年	ワイド機も回復

国内線：米国は緩やかに回復に向かうも、中国は厳しい移動規制により需要が減退
国際線：回復へ向かっているが、変異株登場によって12月に入国規制が強化され、回復ペースは鈍化すると見込まれる

税引前利益は前年同期比減益であるものの、当初計画通りに進捗

2021年度・3Q業績 (1~9月)

(単位：百万USD)

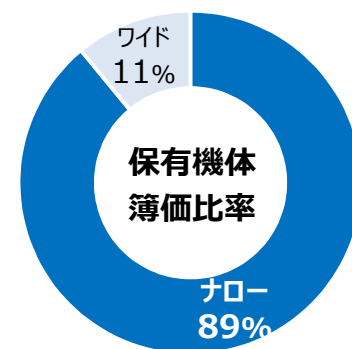
	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	前年同期比	増減率
	売上高	765	738	-27
内、オペリ売上	681	630	-51	-7%
費用	636	627	-9	-1%
内、減損	34	28	-6	-18%
内、貸倒費用	1	-	-1	-
税引前利益	129	111	-18	-14%
純利益	126	116	-10	-8%
ROA (%)	1.7%	1.4%	-0.3pt	

	2020年 3Q末	2021年 3Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	10,177	10,902	725	7%
引渡し機体数 (機)	12	20	8	67%

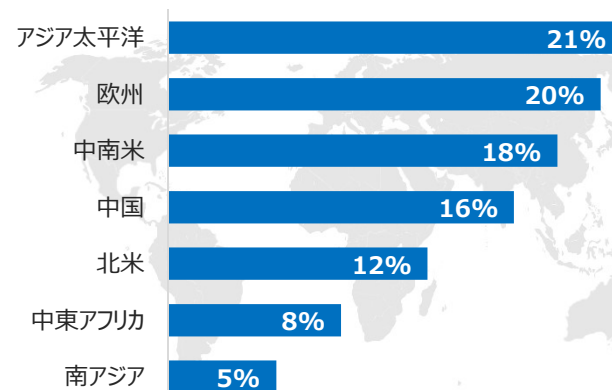
3Q累計の引渡し機体数は20機（コロナ前2019年3Q対比+4機）と、エアラインによる機体調達の動きが本格化

ポートフォリオ概要 (2021年9月末時点)

- 平均機齢：**5.6** 年
- ナローボディ簿価比率：**89%**
(機数ベース：96%)
- 保有管理・発注済み機体：**404** 機



地域別比率



国別トップ10

1. 中国	16%
2. 米国	9%
3. バトナム	8%
4. 韓国	6%
5. インド	5%
6. コロンビア	5%
7. メキシコ	5%
8. イスラエル	4%
9. ロシア	4%
10. ポーランド	4%



中長期的な需要増加を見据え、燃費効率の高い次世代機・60機を戦略的に発注

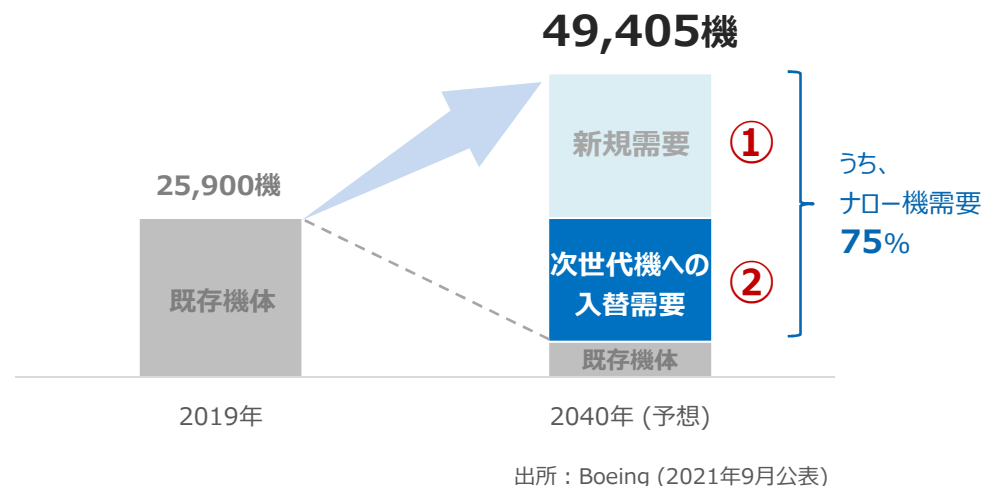
発注機体の概要（2024年度以降 デリバリー予定）※1



※1 A220・20機は発注にかかる基本合意書を締結
 ※2 旧型機対比
 出所：Airbus

取り組み意義

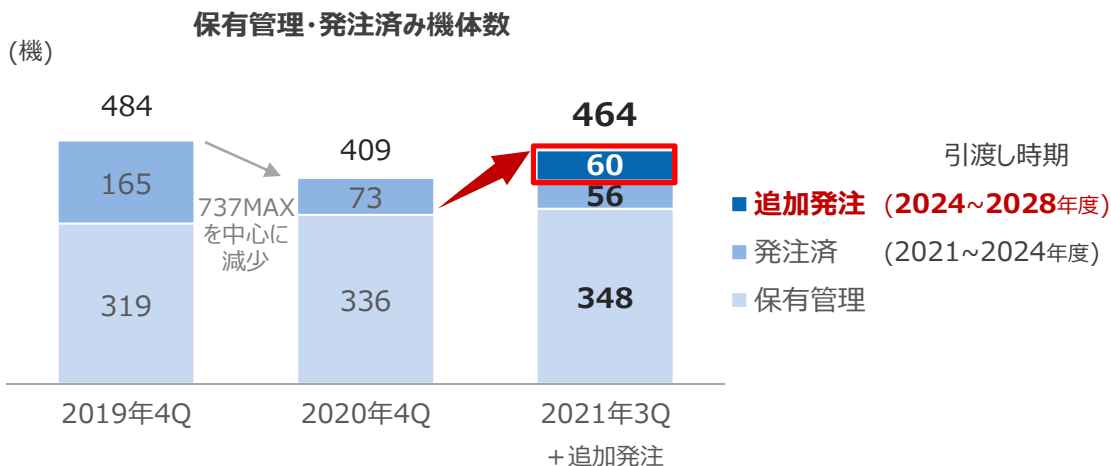
アフターコロナを見据えた
 今後20年間の機体需要見通し



- ① 中長期的な旅客需要の拡大
 アジアを中心とした中間所得層の増加に伴う、レジャー需要の拡大
- ② 環境負荷低減を推進する顧客エアラインが増加し

次世代機への入替え需要が拡大

脱炭素社会への貢献を指向し、
 低燃費機体を積極的に導入

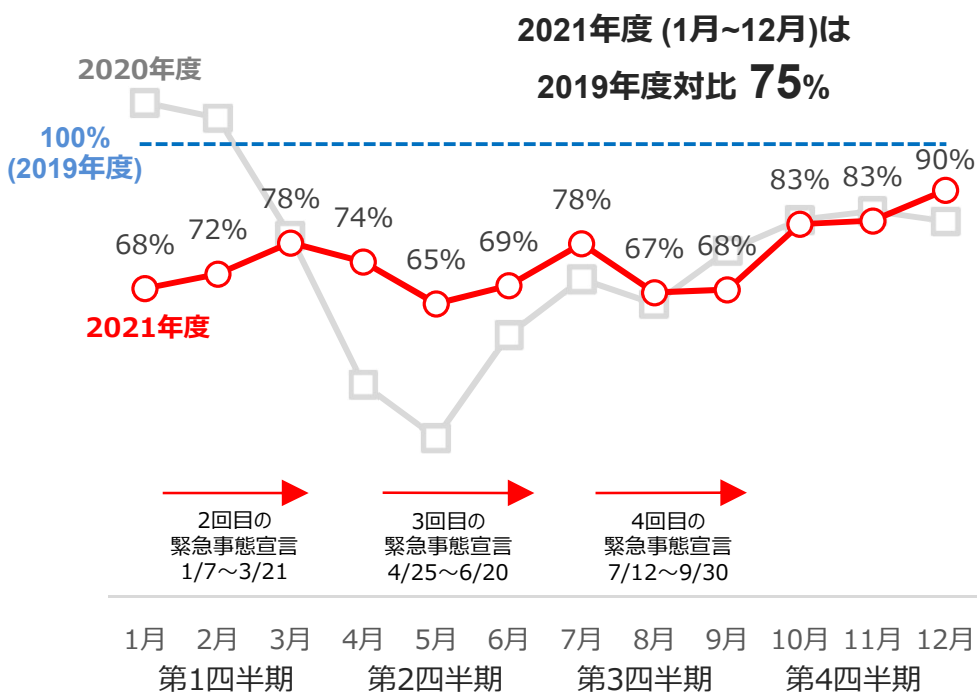


コロナ禍におけるコストコントロールが奏功し、通期で黒字化達成の見込み

2019年度対比売上高推移

レンタカー売上※2019年度対比

新型コロナ感染拡大により低調に推移も、
緊急事態宣言解除後は回復傾向



※ 売上の内、レンタカー貸出による売上

売上高は前期比同水準も、黒字化達成の見込み

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 見通し	前期比
レンタカー売上 (対2019年度対比)	100%	74%	75%	同水準
経常利益	58億円	△52億円	黒字化の見込み	大幅に改善

コロナ禍における施策が奏功




- ✓ スマホアプリのリリース等、顧客サービス向上施策による直接販売の強化
- ✓ 車両コントロールの徹底による車両関係費削減
- ✓ 営業所オペレーションの効率化推進による人件費圧縮
- ✓ 店舗の統廃合、旗艦店のリニューアルや、移転拡張等戦略的な店舗運営

店舗サービス向上による顧客満足度向上

全社一丸となって店舗サービスの更なる向上を目指しています



< お客様から頂いたお声 >

-  マスク越しでもわかる最高の笑顔で、こちらを思わず笑顔になれる接客でした。
-  車酔いで体調を崩した娘に対して、とても親切に対応してくださり、とても助かりました。
-  丁寧に観光スポット、行き方、渋滞時のアドバイスをしてくれて大変助かりました。

オート事業② EVリース普及に向けたバリューチェーン強化

EV車載バッテリーの評価・リユース技術を有するMIRAI-LABOへ出資



環境主義の元、MaaS社会に
「常識を覆す省エネ技術」を提供する
環境プラットフォーム

主な法人株主
オークネット、ENEOSグループ、やまびこ など

バッテリーの「評価・リユース技術」

評価

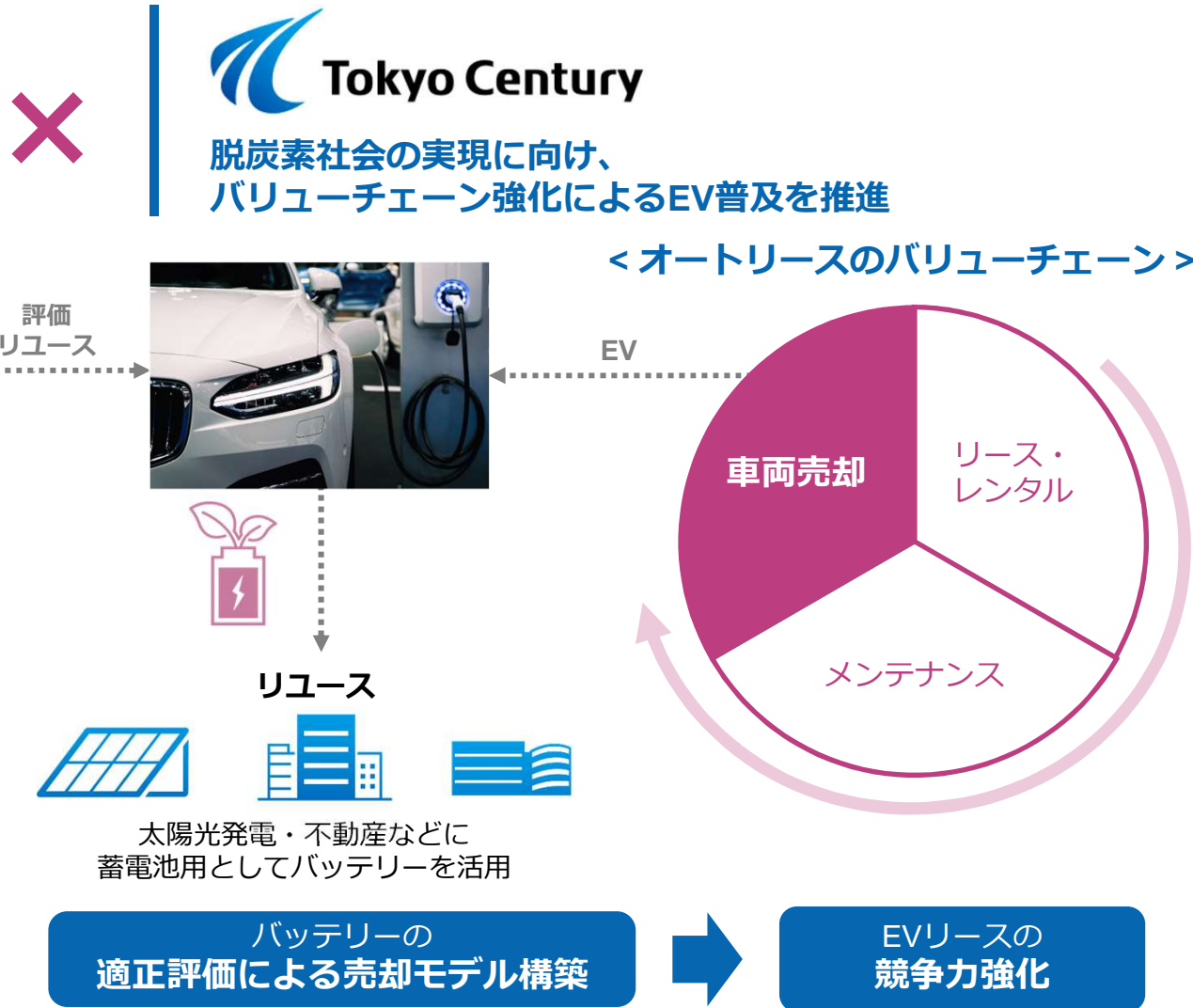
- ・ 診断における **高精度** ・ 診断 **スピード**

リユース

- ・ **小単位** (モジュール) で **制御可能**
- ・ 劣化度合いに応じた **複数回のリユース**




1台のEVのバッテリーから
生まれ変わった12本の街路灯



NTT連携① NTTグループとの協業状況について

両社の強みを融合し、全事業分野において協業を推進中

NTT × Tokyo Century 拡大する協業ビジネス



NTT・TCリース との **不動産・環境・エネルギー** などにおける連携拡大



NTTグループの車両を2030年までに100%EVにする **EV100** を推進



NTTアノードエナジー との **環境・エネルギー分野** における連携拡大

・NTTアノードエナジーら3社と、脱炭素へ向けた国内の再生可能エネルギー事業への投資を目的とした投資ファンドを設立



インドにおけるNTTグローバルデータセンターとの**データセンター事業拡大**

・NTTグローバルデータセンターとのインドにおけるデータセンター事業の運営協業をナビムンバイエリアに拡大

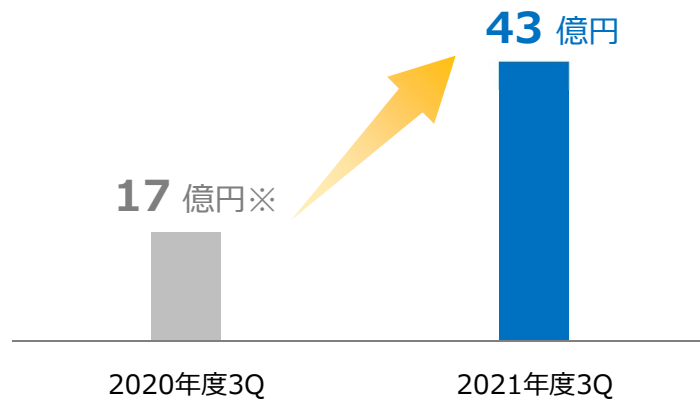




NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス推進

NTT・TCリースの業績

<TC持分取込利益>



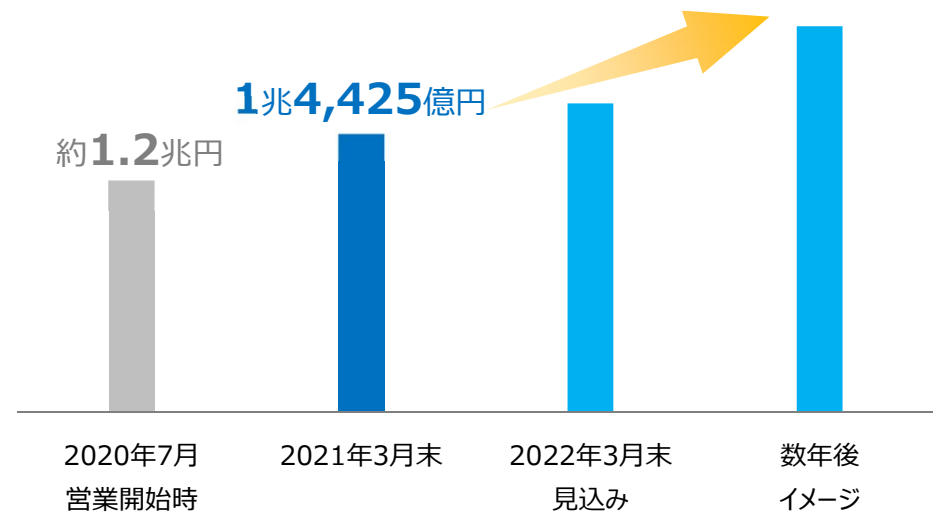
※ NTLは、2020年7月から営業を開始のため、2020年度3Qは7月～12月の6カ月間の損益計上

NTT・TCリースの強固な財務基盤

NTTグループおよびTCグループの信用力・事業連携を反映し、高格付を取得

格付情報：**JCR** : **AA+** (長期発行体格付) 2020年10月取得
R&I : **AA+** (発行体格付) 2020年12月取得

セグメント資産残高



残高拡大に向けた共創推進

環境・エネルギー

太陽光・バイオマス
発電事業への
ファイナンス

不動産

NTTおよびTCとの
連携強化

グローバル

TCとの
連携による優良エアライン向け
ファイナンス

低コストでの資金調達に加えて、
連携推進による資産拡大に注力



インターコンチネンタルホテルズグループ（以下、IHG）と共同運営する「ホテルインディゴ軽井沢」が2月開業

ホテルインディゴ軽井沢

HOTEL
INDIGO
AN IHG HOTEL



都心からわずか約 **1時間**※
自然に囲まれた非日常リゾート

※ 北陸新幹線乗車時

《概要》

- 所在地：長野県北佐久郡軽井沢町
- アクセス：JR「軽井沢駅」から約2キロ（車で約5分）
- 客室数：155室

ホテルインディゴ軽井沢※の魅力

客室



大自然の
インスピレーションを
掛け合わせたデザイン

オールデイダイニング 「KAGARIBI」



薪香る軽井沢の
自然が奏でる
フード体験を提供

スパ



炭酸泉露天風呂付きの
大浴場もあり、開放感に
身を任せリラックス

※ 建物に長野県産唐松を一部使用し、CO₂削減や地方創生にも貢献

TCとして初となるホテル経営への参画

IHGと運営委託契約 を締結

IHG[®]
HOTELS & RESORTS

運営サポート



Tokyo Century

ホテルオペレーター

経営主体

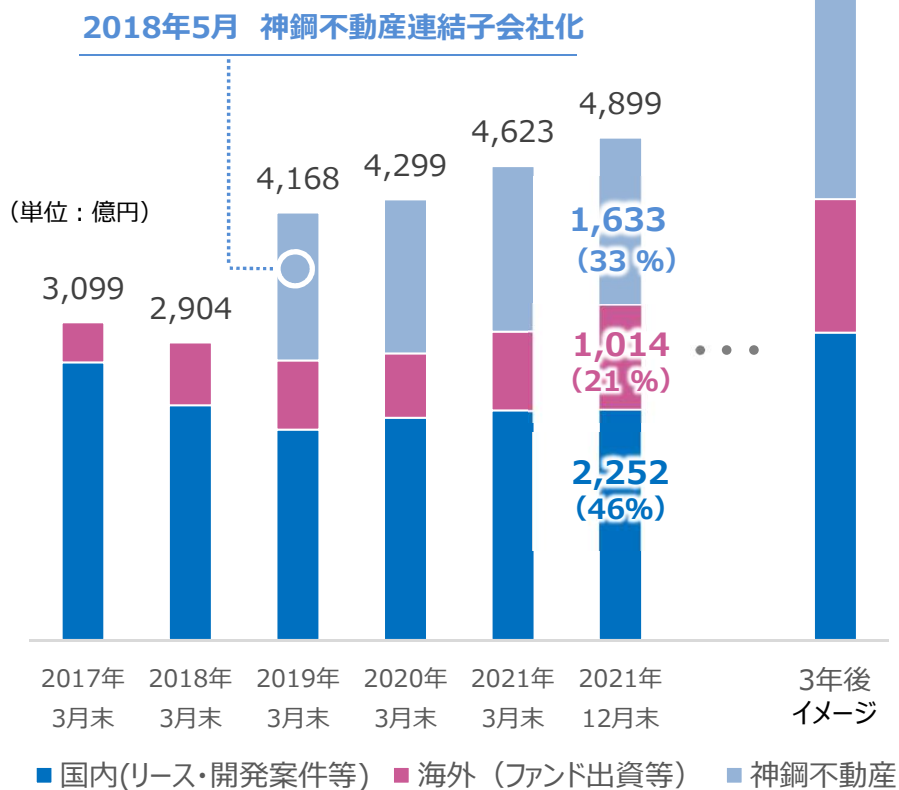
IHGとの協業は、ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパから
第2弾となるなど強固なリレーションの下、共同で運営



適切なポートフォリオコントロールとパートナーシップ戦略の両輪により事業領域拡大

<セグメント資産残高の推移>

開発案件の着実な進捗に加え、
海外案件・神鋼不動産等により成長加速を推進



<不動産事業の持続的拡大を実現する 国内外コミット案件の一部>

地域別戦略

国内

TOKYO TORCH
(東京駅前常盤橋プロジェクト) 等
優良パートナーとの協業が中心

海外

主に三菱地所グループの
TA Realty社との協業により
高い流動性を保持しつつ
米国事業を拡大

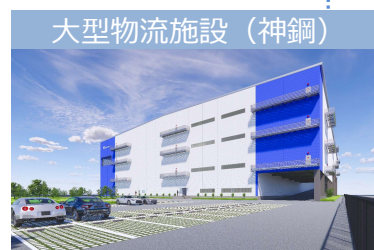
<大型開発案件2件>

- TOKYO TORCH**
Torch Tower(B棟)
2027年度竣工予定
- 内幸町1丁目プロジェクト**
2028年度竣工予定



TOKYO TORCH
全体開業時外観イメージ

案件竣工等予定 2024~2025年 2027~2028年



開業：2024年(予定)
TCと神鋼不動産の再生可能エネルギー
事業連携第一号案件



開業：2025年(予定)

経常利益は前年同期比22%の増益と、過去最高を更新

2021年度・3Q業績概要（1～9月）

（単位：百万USD）

	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	前年同期比	
			前年同期比	増減率
売上高	472	505	33	7%
売上総利益	209	225	16	8%
経常利益	52	64	12	22%
純利益	36	46	10	28%
ROA (%)	3.7%	4.3%	0.6pt	
RORA (%) ※	13.8%	15.0%	1.2pt	
契約高	1,108	988	-120	-11%

	2020年度 3Q末	2021年度 3Q末	前年同 期末比	増減率
セグメント資産残高	1,879	2,005	126	7%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

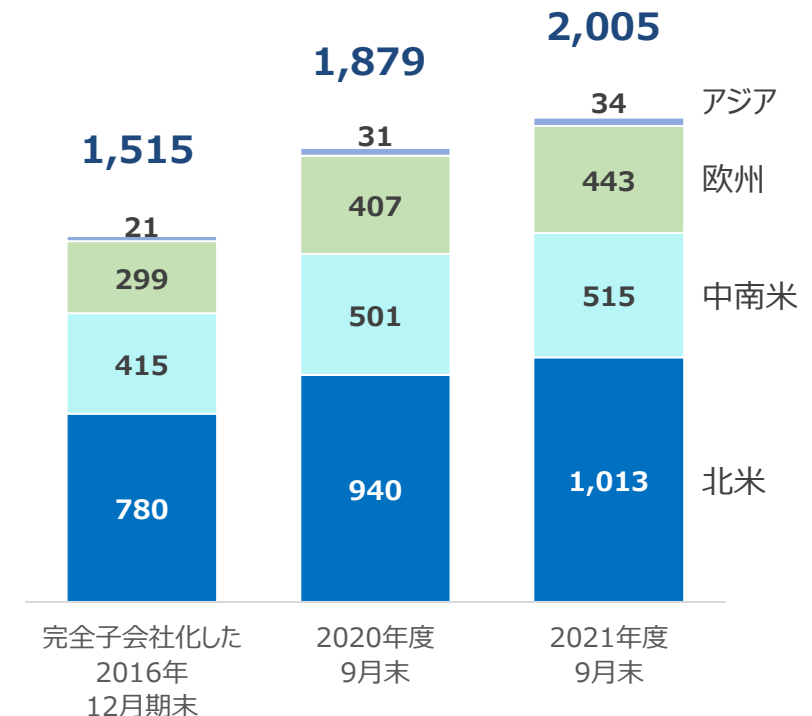
- ・ コロナ影響によるIT機器の需要増加を背景に、FMVリースに係る物件売却益および再リース収益が堅調に推移し、経常利益は過去最高を更新
- ・ 契約高は、前年上期に大口案件を受注したことにより反動減

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

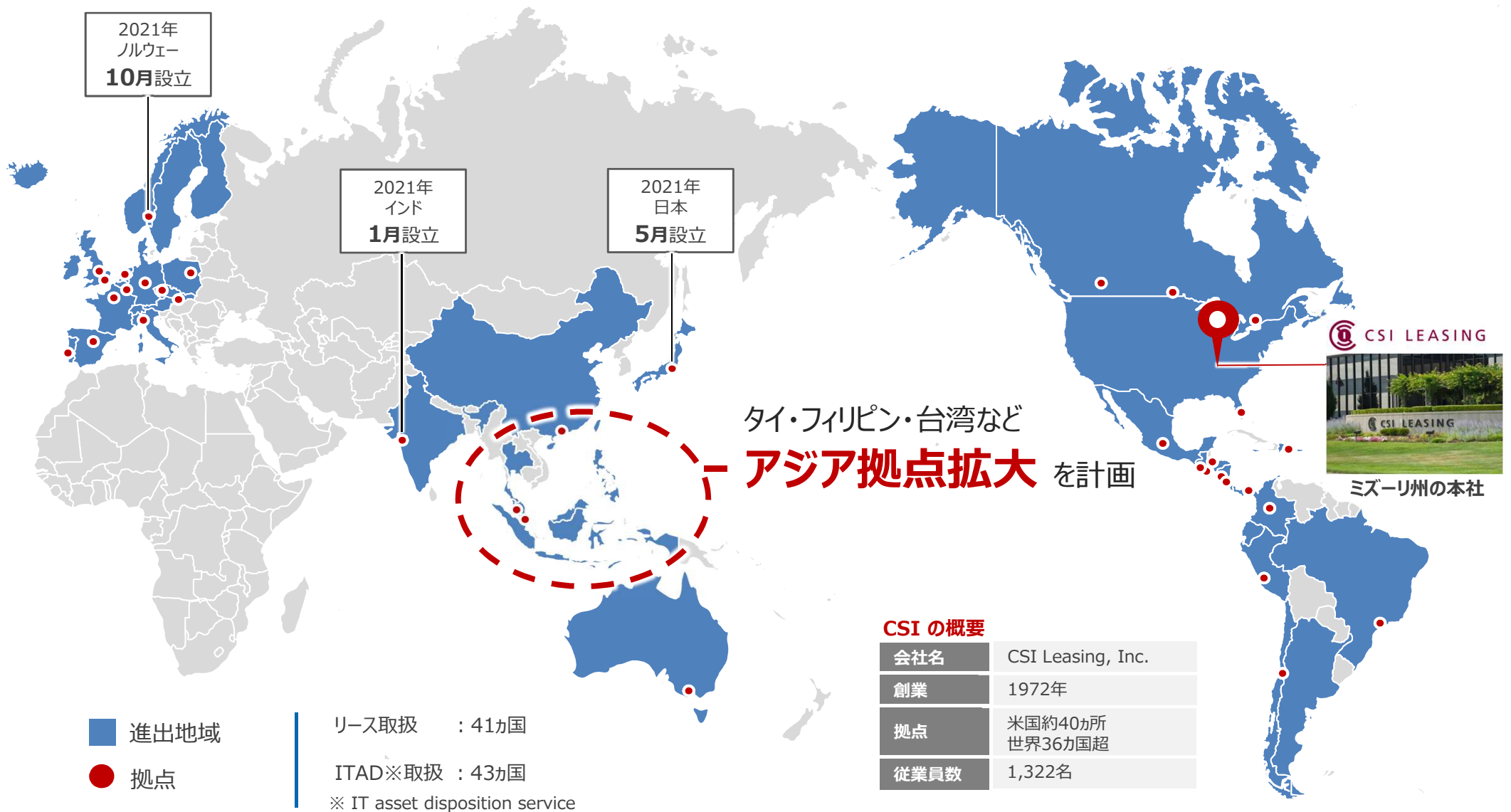
各地域でセグメント資産残高が拡大

（百万USD）





成長余地の大きいアジア・太平洋地域を中心に、積極的に拠点を拡大



CSI の概要

会社名	CSI Leasing, Inc.
創業	1972年
拠点	米国約40カ所 世界36カ国超
従業員数	1,322名



5. サステナビリティ経営の推進



「SDGsに対応するマテリアリティ」に紐づく非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進

マテリアリティ	主なKPI (SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載)
■ 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取組みを通じた クリーンエネルギー普及への貢献	オフィスの電気使用量等（ガソリン・紙使用量等含む）の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献 電動車（EV.FCEV.PHEV.HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）
■ 技術革新に対応した新事業創出 金融・サービスと新技術の融合による新たな 事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持
■ 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化への 対応や、地域・社会との連携を通じた 社会インフラ構築への貢献	テレマティクスサービスの導入台数・安全運転講習推進 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率
■ 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー 拡大への貢献	リファーマービッシュ事業の推進 ITADによりデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）
■ 人材力強化につながる職場環境整備 職場満足度の向上や自己成長を 実感できる人材育成・ダイバーシティ・ 働き方改革の推進	一ヵ月当たりの平均残業時間 年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 障がい者の雇用率 離職率など
■ 共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

SUSTAINABILITY DATA BOOK

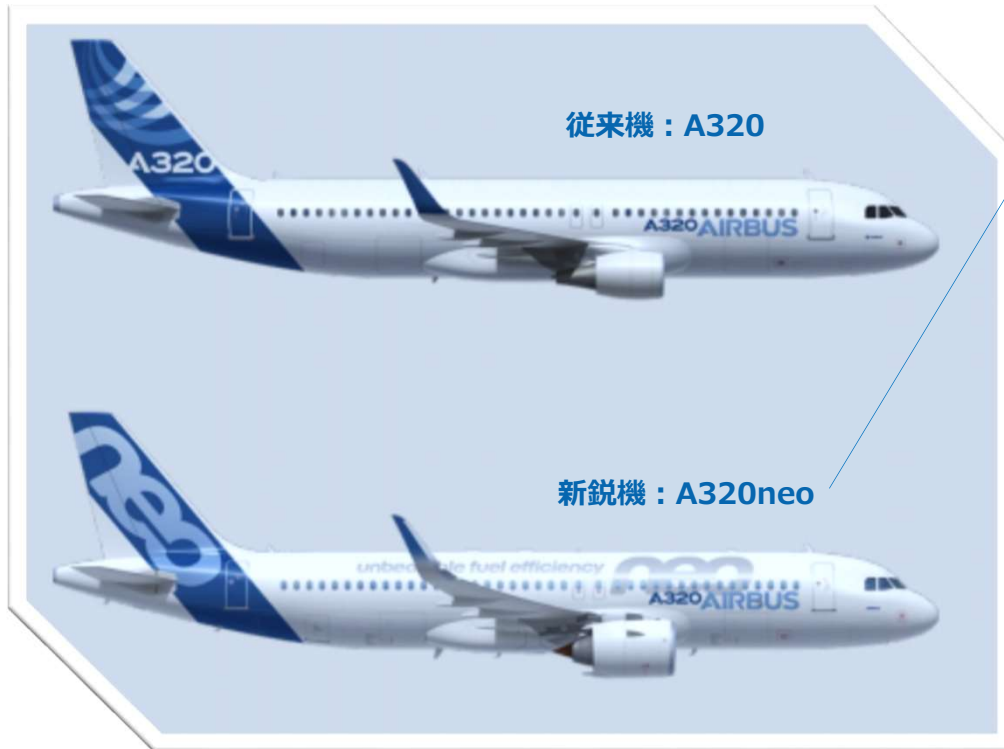


**環境パフォーマンスをはじめ
定量・定性情報を豊富に掲載**

- KPIの **目標年度** や具体的 **目標内容**
- 2018年～2020年度の **KPIの実績値**
- スコープ1～スコープ3の **GHG排出量**
- GHG排出量等の環境データに係る **第三者保証** を取得

航空機事業におけるESG経営の推進①

最新鋭機の積極的な導入によるCO₂排出量削減を指向



従来機より約 **20%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

➤ 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO₂を削減

➤ 150機で約 **1 GW** の 
太陽光発電のCO₂削減効果と同等の効果※1.2

航空分野における新技術の導入で
脱炭素社会の実現に貢献



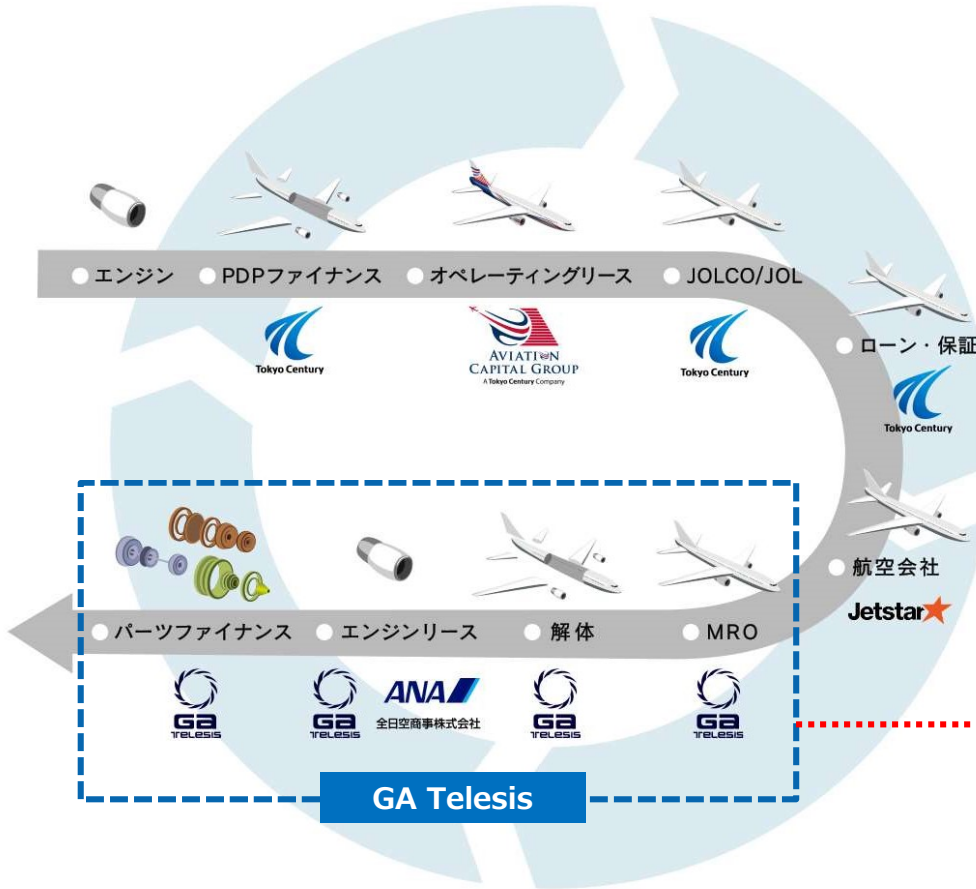
※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO₂削減効果：399.5g-CO₂/kWh

※2 設備利用率：12%



航空機のエンジンリース、パーツ売買等のサービスを手掛けるGA Telesisとの協業

TC航空機バリューチェーンの価値最大化



GA Telesis, LLC ※



(事業内容)

- 中古機体の解体
- エンジン部品などの補修販売
- エンジンリース
- 航空関連機材の整備・リペア・点検
- 在庫ファイナンス

※TC持分法適用関連会社
(TC保有持分49.2%)



需要が拡大する **貨物機** への **転用事業** を推進



退役後の機体を解体し、部品を再利用するなど **循環型経済社会の実現** に貢献

6. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	8,935	9,369	434	4.9%
売上原価	2	7,466	7,865	399	5.4%
資金原価	3	325	353	28	8.5%
売上総利益	4	1,469	1,504	35	2.4%
販売費及び一般管理費	5	875	845	-29	-3.3%
人件費	6	506	505	-1	-0.1%
物件費	7	350	358	8	2.2%
貸倒費用	8	19	-18	-36	-
営業利益	9	594	658	64	10.7%
営業外損益	10	14	69	55	391.4%
経常利益	11	608	727	119	19.5%
特別損益	12	15	-4	-19	-
税金等調整前四半期純利益	13	623	723	100	16.0%
法人税等	14	169	219	50	29.4%
四半期純利益	15	454	504	50	11.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	53	69	17	32.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	402	435	33	8.3%

主な増減要因

■ 売上総利益

国内オート事業分野、国際事業分野を主因に増益

■ 資金原価

ACGを主因に増加

■ 販売費及び一般管理費

人件費・物件費：国際事業分野を主因に増加

貸倒費用：スペシャルティ事業分野を主因に減少

■ 営業外損益

NTT・TCリースの持分法による投資利益※を主因に増加

■ 経常利益

国内オート事業分野、国際事業分野を主因に増益

※ NTT・TCリースの持分法による投資利益は、2020年度2Qより計上

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2021年 3月末	2021年 12月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	56,029	56,641	612	1.1%
流動資産	2	30,117	29,148	-969	-3.2%
固定資産等	3	25,912	27,493	1,581	6.1%
賃貸資産	4	18,815	19,906	1,091	5.8%
賃貸資産前渡金	5	1,078	1,077	-2	-0.2%
その他の営業資産	6	1,007	1,056	49	4.9%
投資有価証券	7	2,045	2,209	164	8.0%
その他	8	2,966	3,245	279	9.4%
負債合計	9	49,146	48,952	-194	-0.4%
流動負債	10	22,262	18,921	-3,341	-15.0%
固定負債	11	26,883	30,030	3,147	11.7%
純資産合計	12	6,883	7,690	806	11.7%
自己資本	13	5,702	6,463	761	13.3%
非支配株主持分等	14	1,182	1,227	45	3.8%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産
主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

■ 固定負債

主として調達の長期化により長期借入金が増加

有利子負債の状況

(単位: 億円)

	項番	2020年3月末	2021年3月末	2021年12月末		
					前期末比	増減率
有利子負債	1	42,782	42,809	43,213	404	0.9%
[マーシャル・ハーパー]	2	8,252	6,296	4,036	-2,260	-35.9%
円貨	3	7,481	6,296	3,949	-2,347	-37.3%
外貨	4	771	-	87	87	-
社債	5	8,990	10,227	11,043	816	8.0%
円貨	6	2,332	3,625	4,046	421	11.6%
外貨	7	6,658	6,602	6,997	395	6.0%
債権流動化	8	757	616	485	-131	-21.3%
借入金	9	24,783	25,670	27,649	1,979	7.7%
円貨	10	17,201	17,361	18,907	1,546	8.9%
外貨	11	7,582	8,309	8,742	433	5.2%
直接調達比率	12	42.1%	40.0%	36.0%	-4.0pt	
長期調達比率	13	67.6%	78.3%	84.6%	6.3pt	

主な増減要因

■ 長期調達比率

調達の長期化により長期調達比率が上昇

	項番	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績		
					前年同期比	増減率
資金原価	14	197	325	353	28	8.5%
資金原価率 ※	15	0.72%	1.01%	1.09%	0.08pt	

(年度資金原価の推移)

	項番	2019年度 実績	2020年度 実績		
				前期末比	増減率
資金原価	16	310	439	128	41.3%
資金原価率	17	0.85%	1.02%	0.17pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内オート3社 四半期別業績推移

NRS経常利益はコストコントロールが奏功し大幅改善、NCS・OALは堅調に推移

		2020年度						2021年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	3Q合計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	514	524	507	497	1,545	2,043	528	519	487	1,535	-10	
	NRS ※1	173	121	175	183	470	653	149	142	179	471	0	
	OAL	192	202	211	220	606	826	202	210	214	625	20	
	合計	880	848	894	900	2,621	3,522	879	871	881	2,631	10	
経常利益 (億円)	NCS	33	43	30	18	106	124	52	46	25	124	18	
	NRS	-7	-57	8	4	-56	-52	-11	-10	15	-7	49	
	OAL	7	6	8	21	20	41	6	6	7	19	-1	
	その他	1	1	2	-2	4	2	0	0	-0	0	-4	
合計	34	-7	47	41	74	115	48	42	47	137	63		
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,716	3,691	3,672	3,712			3,669	3,633	3,598		-74	-114
	NRS	527	492	505	457			426	408	430		-75	-27
	OAL	2,143	2,182	2,225	2,140			2,178	2,194	2,202		-22	62
	その他 ※3	-61	-38	-28	-14			-8	7	8		36	22
合計	6,325	6,327	6,374	6,295			6,265	6,242	6,238		-136	-57	
台数 (千台)	NCS	699	696	702	670			671	674	674		-29	3
	NRS	46	47	45	42			42	44	42		-2	0
	OAL	150	154	158	161			164	166	168		10	7
	管理台数重複調整	-166	-166	-169	-171			-172	-170	-172		-3	-2
合計	729	731	735	703			704	714	712		-24	9	

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

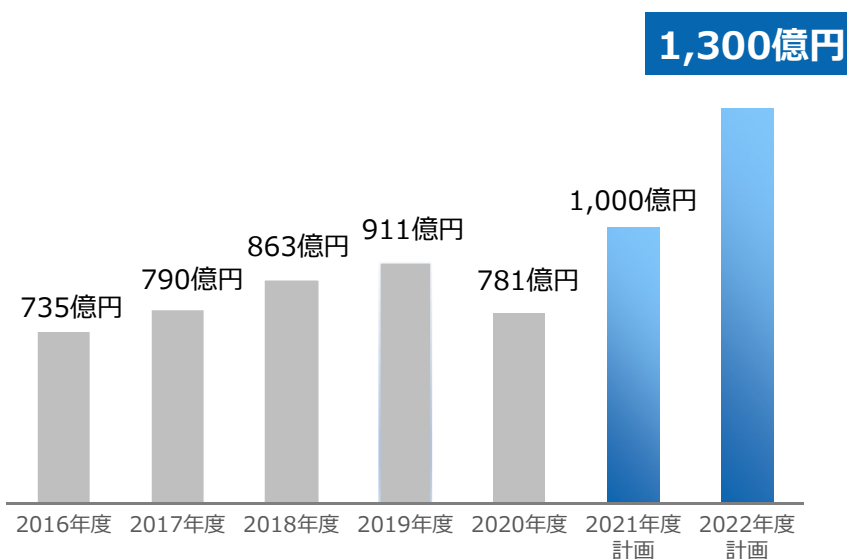
※3 国内オート事業分野間の調整

新・第四次中期経営計画ハイライト 経営指標

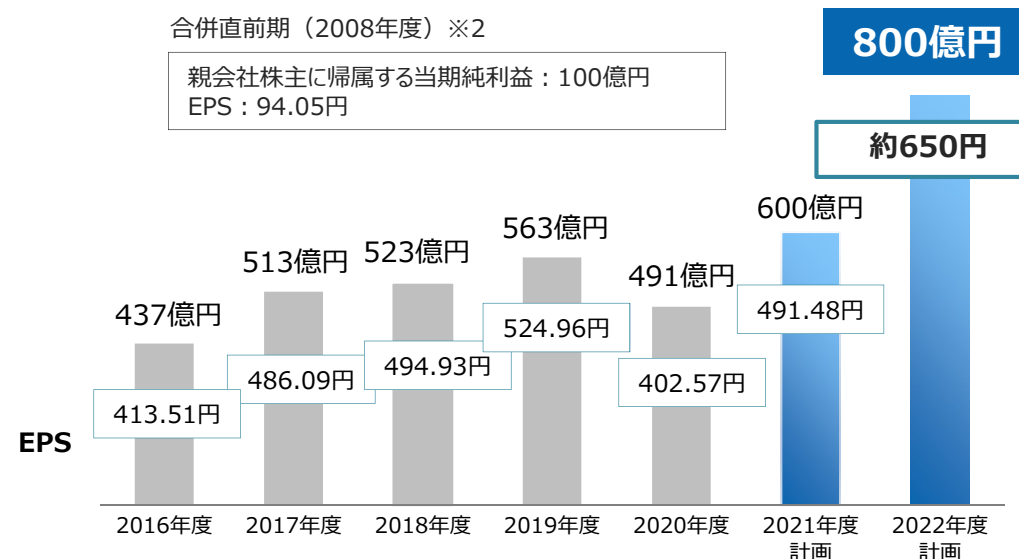
新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)

経常利益	1,300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円
自己資本比率	12%
ROE	12%

経常利益



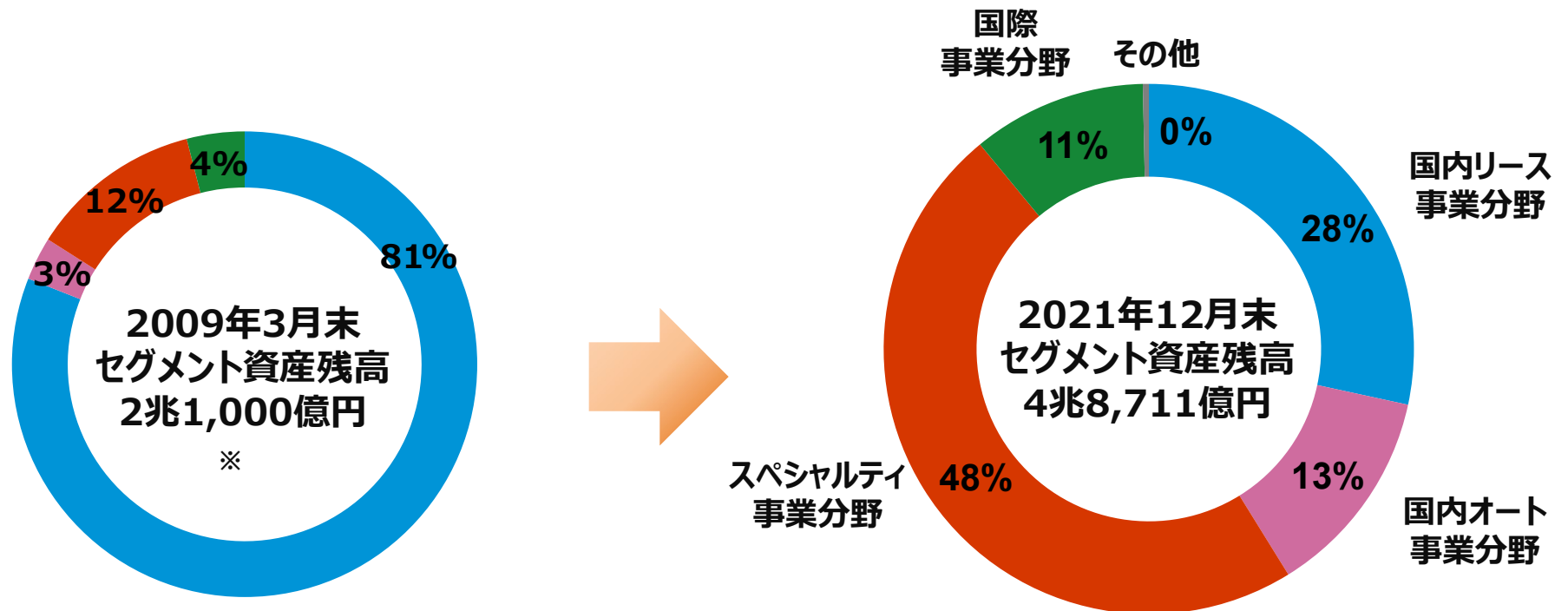
親会社株主に帰属する当期純利益



※1 上記□の中で示した円単位の数値はEPS
 ※2 合併直前期 (2008年度 2009/3月期) におけるセンチュリー・リーシング・システム(株)と東京リース(株)の単純合算値

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社合併スタート時

2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社合併前の旧2社単純合算ベース

2021年度 予想	
経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	600億円

当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

■ MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

■ MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組入れられています。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組入れられています。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※ ■ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	利エントコーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース（株） ※	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス（株） ※	リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機（株） ※	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社 ※	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビープラッツ（株） ※	サブスクリプション事業	31.5%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	利エントコーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾート軽井沢（株）	ホテル・旅館業	100%	
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
中央日土地アセットマネジメント（株） ※	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
インド	NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited	IT サービス業、設備賃貸業	100%	
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>